

[2020.02.14]

証券コード：4392 東証一部／福証本則

# 2019年12月期 通期決算説明資料

---

当社の設立は2018年7月ですので、2018年6月までの実績はモバイルクリエイト株式会社の連結実績で集計しております



# 2019年12月期 決算概要



# 2019年12月期決算のポイント

## ■ 増収と大幅な減益

(主な減益要因)

- 装置等関連事業の利益が低迷（半導体市況悪化の影響により2019年12月期2Qより苦戦が続く、業績回復は2020年12月期下半期以降の見込み）
- 主力のタクシー関連にてレンタル・リースによる定額制システム利用料の新規契約総額が8.6億円と順調に拡大（期初想定を超えてレンタル・リースに移行したため短期的な収益には寄与しなかった）
- 一時費用2億円を売上原価に計上（IP無線の旧型機関連在庫の棚卸資産評価損等）
- 2019年12月期のフリーキャッシュフローは約10億円と十分に確保できており、期末配当予想の変更はなし

## ■ ケイティーエスのグループ化

- ホテルマルチメディアシステムを全国に約8万室を展開
- 顧客基盤とストックビジネスの拡大

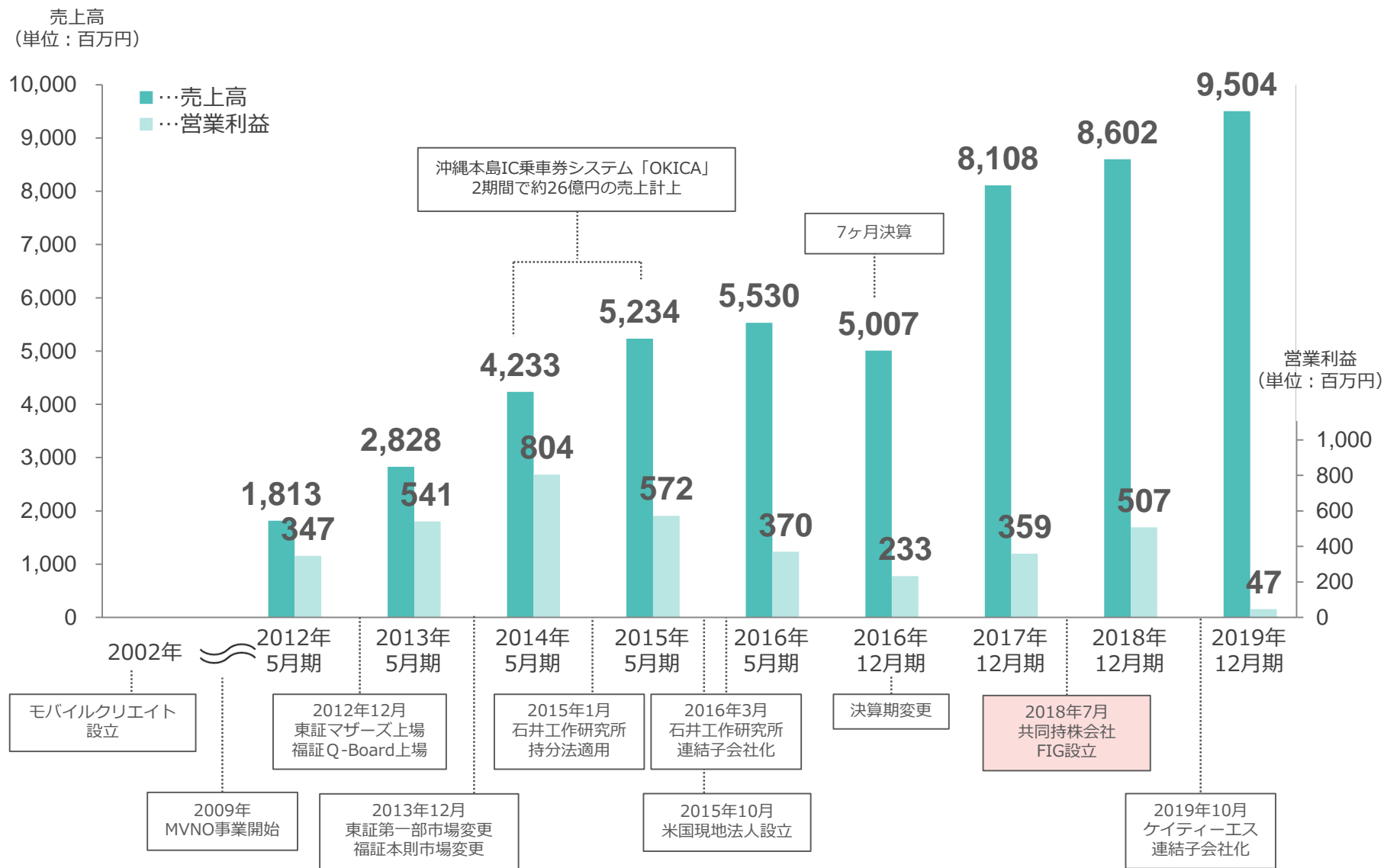
## ■ 主力のIP無線（車載型）を大幅に刷新

- 契約台数12万台を超えた主力のIP無線について車載型の機能を大幅に刷新した新型機を投入（IM870）
- 新型機はIoTGW（ゲートウェイ）として進化、様々なデバイスやサービスと連携

# 業績ハイライト

	2018年12月期 (実績)	2019年12月期 (期初計画)	2019年12月期 (実績)	前期比	計画比
(単位：百万円)					
売上高	8,602	9,500	9,504	+10.5%	+0.0%
営業利益	507	570	47	△90.6%	△91.6%
経常利益	554	573	73	△86.7%	△87.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	273	320	52	△80.8%	△83.6%
1株当たり当期純利益	10.69円	10.29円	1.87円		

# 売上高と営業利益の推移（連結業績）



# 損益計算書（四半期累計）

単位：百万円／下段は売上比

	2018年12月期				2019年12月期			
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計
売上高	1,982 (100.0%)	4,127 (100.0%)	6,165 (100.0%)	8,602 (100.0%)	2,704 (100.0%)	4,711 (100.0%)	6,799 (100.0%)	9,504 (100.0%)
売上総利益	599 (30.3%)	1,180 (28.6%)	1,830 (29.7%)	2,575 (29.9%)	734 (27.2%)	1,182 (25.1%)	1,628 (23.9%)	2,232 (23.5%)
営業利益	105 (5.3%)	189 (4.6%)	280 (4.6%)	507 (5.9%)	224 (8.3%)	155 (3.3%)	97 (1.4%)	47 (0.5%)
経常利益	137 (6.9%)	234 (5.7%)	322 (5.2%)	554 (6.4%)	232 (8.6%)	188 (4.0%)	129 (1.9%)	73 (0.8%)
親会社株主に帰属 する当期（四半 期）純利益	61 (3.1%)	56 (1.4%)	129 (2.1%)	273 (3.2%)	167 (6.2%)	104 (2.2%)	40 (0.6%)	52 (0.6%)

# セグメント別業績

単位：百万円

	2018年12月期					2019年12月期					前年比（4Q累計）	
	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q累計	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q累計	増減額	増減率
売上高	1,982	2,145	2,038	2,436	8,602	2,704	2,006	2,088	2,705	9,504	+ 902	+10.5%
情報通信事業	1,059	900	1,044	1,269	4,272	1,244	986	1,134	1,591	4,955	+ 682	+16.0%
装置等関連事業	922	1,245	994	1,167	4,329	1,460	1,020	953	1,113	4,548	+ 219	+5.1%

単位：百万円

	2018年12月期					2019年12月期					前年比（4Q累計）	
	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q累計	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q累計	増減額	増減率
営業利益	105	83	91	227	507	224	△68	△58	△49	47	△459	△90.6%
情報通信事業	39	△52	0	90	76	157	46	124	※ 1 (197) △3	(525) 325	+ 249	+ 325%
装置等関連事業	67	137	137	169	511	148	※ 2 △4	△71	91	162	△349	△68.2%
調整額	0	△1	△45	△33	△80	△81	△110	△110	△137	△441	△360	—

※ 1 一時費用 2 億円（棚卸資産評価損等）を計上、（）内の数値は一時費用計上前のセグメント利益

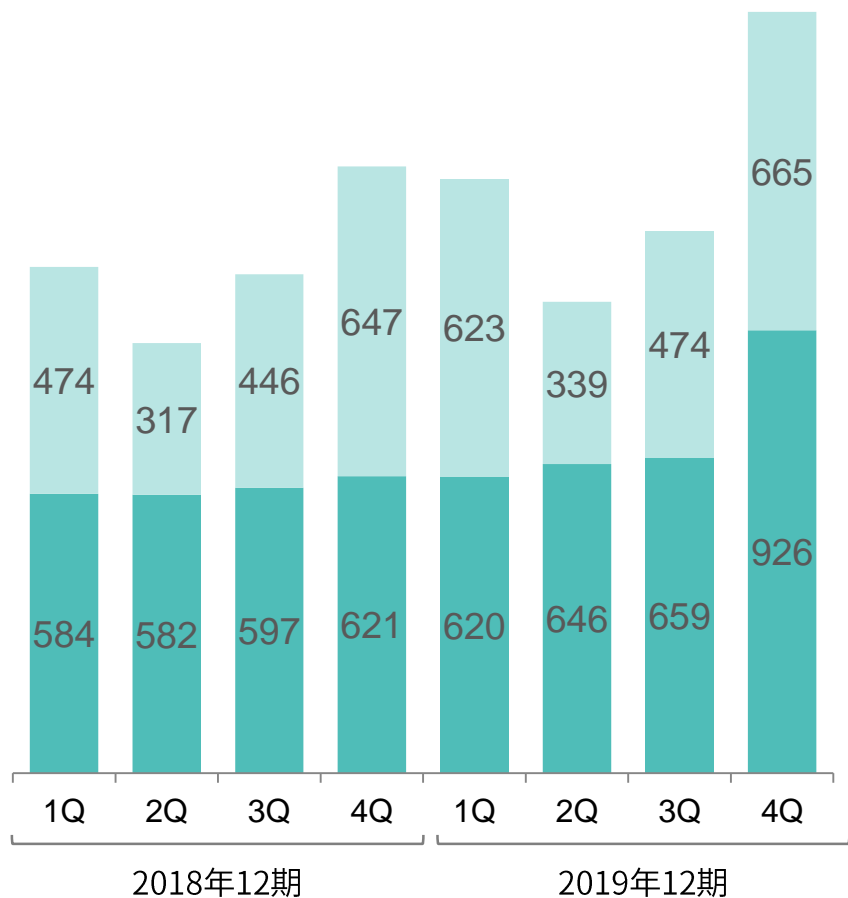
※ 2 半導体市況悪化により2019年12月期 2Qより苦戦が続く、業績回復は2020年下半期以降

# 売上高の四半期別推移

## 情報通信事業

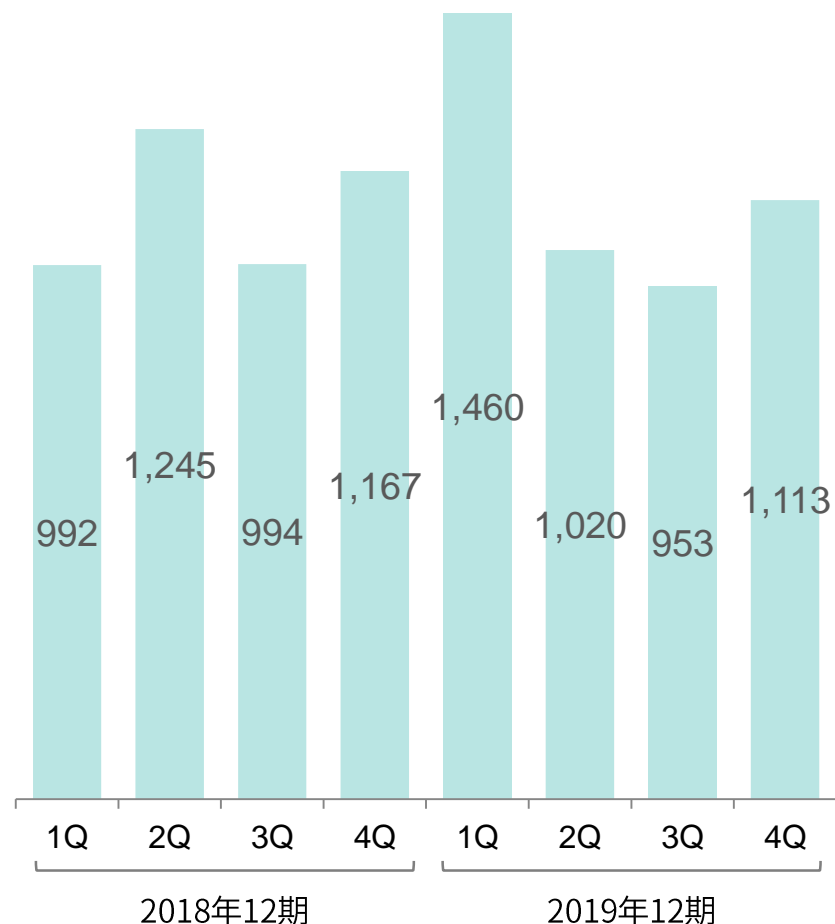
(単位:百万円)

- フロービジネス
- ストックビジネス



## 装置等関連事業

(単位:百万円)





# 貸借対照表

単位：百万円／下段は構成比

	2018年12月期末	2019年12月期末		主な増減
			増減額	
流動資産	7,283 (61.2%)	8,450 (64.1%)	+ 1,167	現金及び預金 +519 受取手形及び売掛金 △312 リース投資資産 +1,480 たな卸資産 △505
固定資産	4,618 (38.8%)	4,726 (35.9%)	+ 108	建物及び構築物 +106 投資有価証券 △106
資産合計	11,902 (100.0%)	13,177 (100%)	+ 1,275	
流動負債	2,685 (22.6%)	2,796 (21.2%)	+ 111	短期借入金 △100 1年内返済予定の長期借入金 +132
固定負債	1,454 (12.2%)	2,378 (18.0%)	+ 923	長期借入金 +740
負債合計	4,140 (34.8%)	5,175 (39.3%)	+ 1,034	
純資産	7,761 (65.2%)	8,002 (60.7%)	+ 240	
負債・純資産合計	11,902 (100.0%)	13,177 (100%)	+ 1,275	

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

# キャッシュフロー

単位：百万円

	2018年12月期	2019年12月期	主な要因
営業キャッシュフロー	58	1,289	減価償却費 +432 売上債権の増減額 +509 たな卸資産の増減額 +899 仕入債務の増減額 △371 リース投資資産の増減額 △370
投資キャッシュフロー	△405	△296	有形固定資産の取得 △264 無形固定資産の取得 △137 投資有価証券の償還 +112
フリー・キャッシュフロー	△346	992	
財務活動によるキャッシュフロー	332	△863	短期借入金の増減額 △150 長期借入金の返済 △544 配当金の支払 △139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0	
現金及び現金同等物の増減額	△15	129	
現金及び現金同等物の期首残高	1,546	1,530	
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	361	
現金及び現金同等物の期末残高	1,530	2,021	

# 2020年12月期 計画と取り組み



# 2020年12月期 通期計画

単位：百万円／下段は売上比

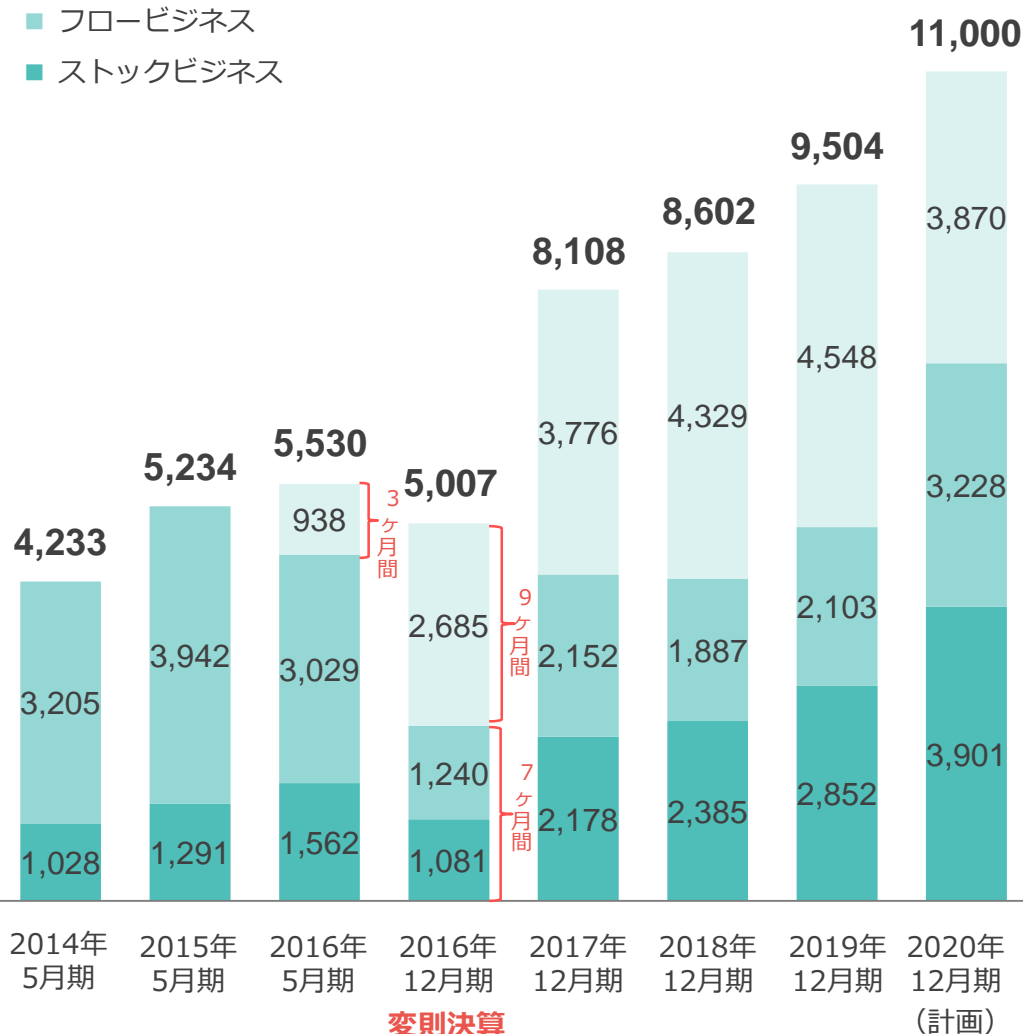
	2019年12月期実績		2020年12月期計画			
	2Q累計	通期	2Q累計		通期	
				前年同期比		前期比
売上高	4,711 (100.0%)	9,504 (100.0%)	5,220 (100.0%)	+ 10.8%	11,000 (100.0%)	+ 15.7%
売上総利益	1,182 (25.1%)	2,232 (23.5%)	1,531 (29.3%)	+ 29.5%	3,337 (30.3%)	+ 49.4%
営業利益	155 (3.3%)	47 (0.5%)	※1 124 (2.4%)	△20.3%	500 (4.5%)	+ 947.8%
経常利益	188 (4.0%)	73 (0.8%)	122 (2.4%)	△35.2%	492 (4.5%)	+ 568.6%
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	104 (2.2%)	52 (0.6%)	78 (1.5%)	△25.2%	306 (2.8%)	+ 482.6%
配当金（予想）	0円	5円		0円		5円

※1 1Qは装置等関連事業の苦戦が続き、営業赤字を予定（装置等関連事業の業績回復は下半期以降）

# セグメント別売上高計画

- 装置等関連事業
- フロービジネス
- ストックビジネス

単位：百万円



## 情報通信事業

- フロービジネス 3,228百万円 (前期比+53.5%)
- ストックビジネス 3,901百万円 (前期比+36.8%)
- ・ ケイティーエスのグループ化により情報通信事業が拡大

## 装置等関連事業

- 装置等関連事業 3,870百万円 (前期比△14.9%)
- ・ 回復の兆しはあるものの2019年12月期2Qより苦戦が続く、業績回復は2020年12月期下半期以降

---

# 事業の重点テーマ

---

## 情報通信事業とストックビジネスの拡大

- セグメントは情報通信事業をメインにした事業展開
- フロービジネスよりもストックビジネスの拡大に注力

## 注力する分野

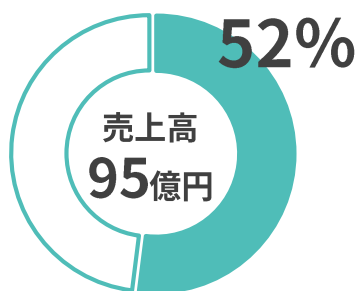
- IP無線の市場拡大（新デバイスを投入）
- モビリティサービスの創出（地域交通への貢献）
- ホテル顧客基盤との連携（新たなグループ会社となったケイティーエスとの連携）
- 決済ビジネスの拡大（沖縄本島IC乗車券システムOKICAの商業展開）

## 新規事業

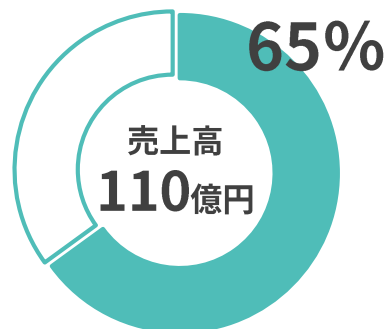
- 本社前土地の事業化を決定（不動産賃貸事業）

# 情報通信事業とストック型ビジネスの拡大

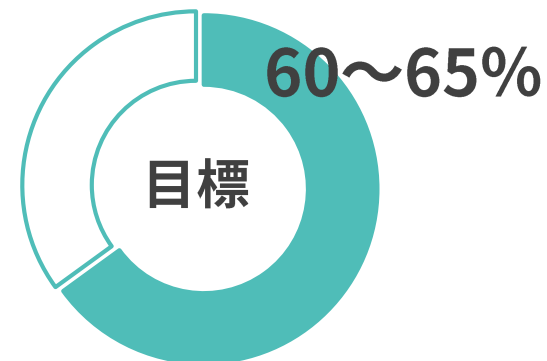
## 情報通信事業の売上割合を拡大



2019年12月期



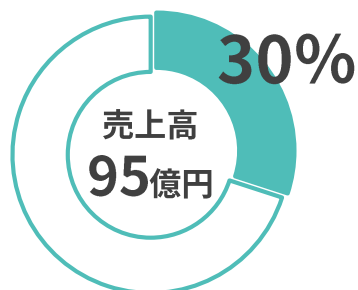
2020年12月期 (計画)



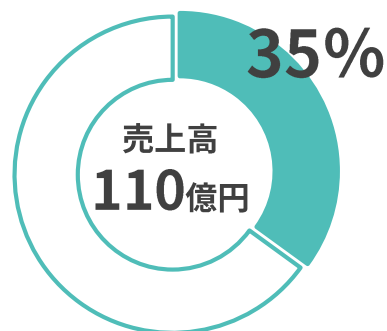
2021年12月期

※2020年は装置等関連事業の上半期苦戦により情報通信事業の売上割合が増加

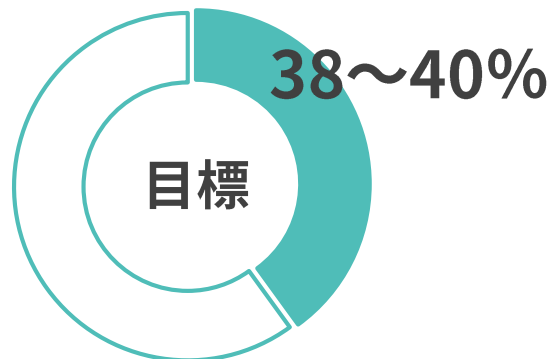
## ストック型ビジネスの売上割合を拡大



2019年12月期



2020年12月期 (計画)

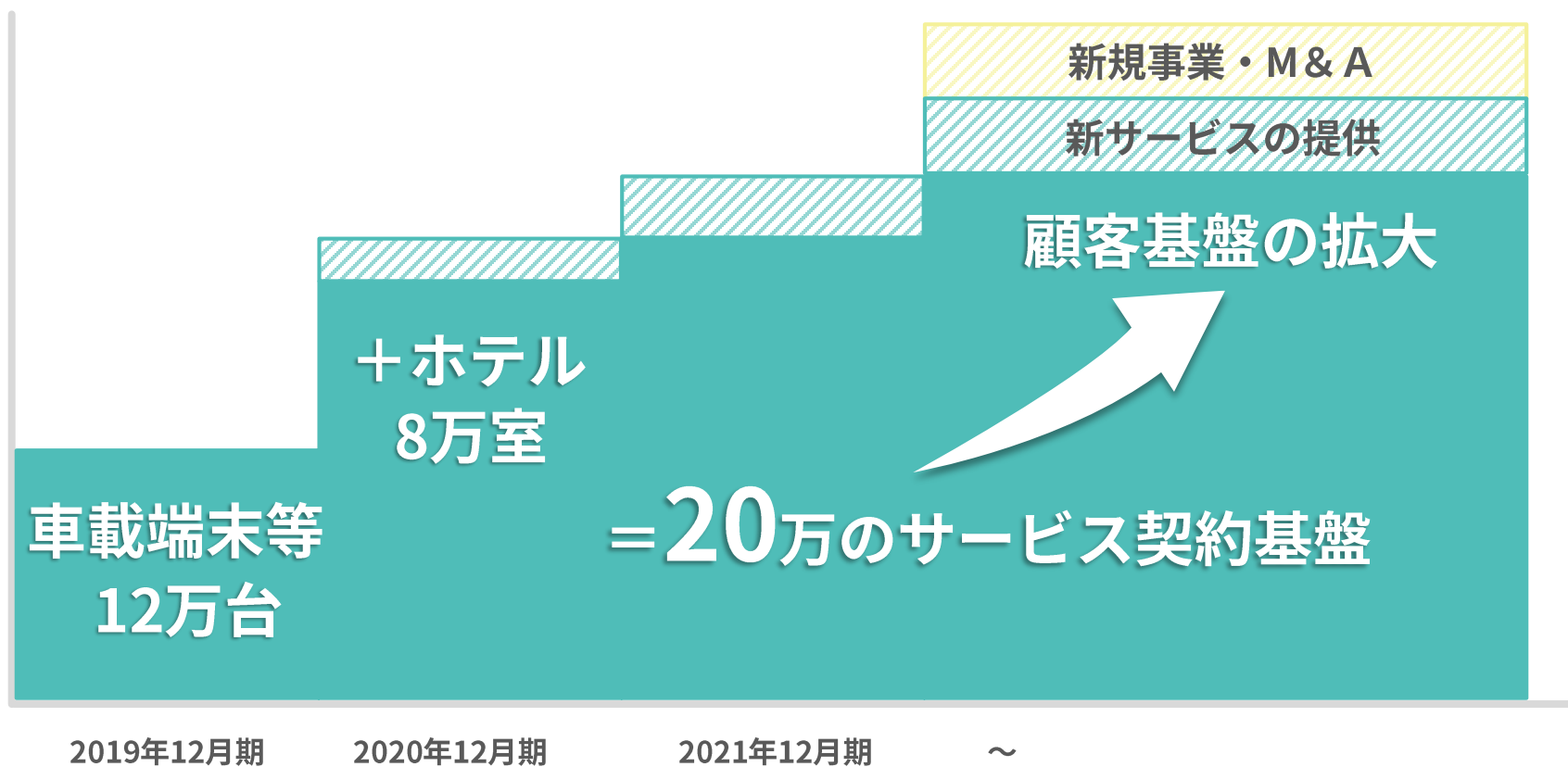


2021年12月期

# ストック型ビジネスの成長イメージ

## 顧客基盤拡大と既存顧客の深耕（新サービス創出）

（例）月額100円UP×12ヶ月×20万契約＝年間2.4億円拡大





# 顧客基盤(月額サービス契約数20万件)

- …タクシー 約27,500台
- …バス 約9,500台
- …物流他 約83,000台
- …ホテル 約80,000室

## 中国

- 1,600台
- 1,400台
- 1,900台
- 4,800室

## 中部

- 3,500台
- 500台
- 9,900台
- 13,500室

## 北海道

- 800台
- 600台
- 1,300台
- 3,900室

## 東北

- 1,100台
- 0台
- 4,900台
- 10,000室

## 九州・沖縄

- 8,600台
- 1,100台
- 11,200台
- 12,300室

## 四国

- 400台
- 0台
- 2,200台
- 5,000室

## 関西

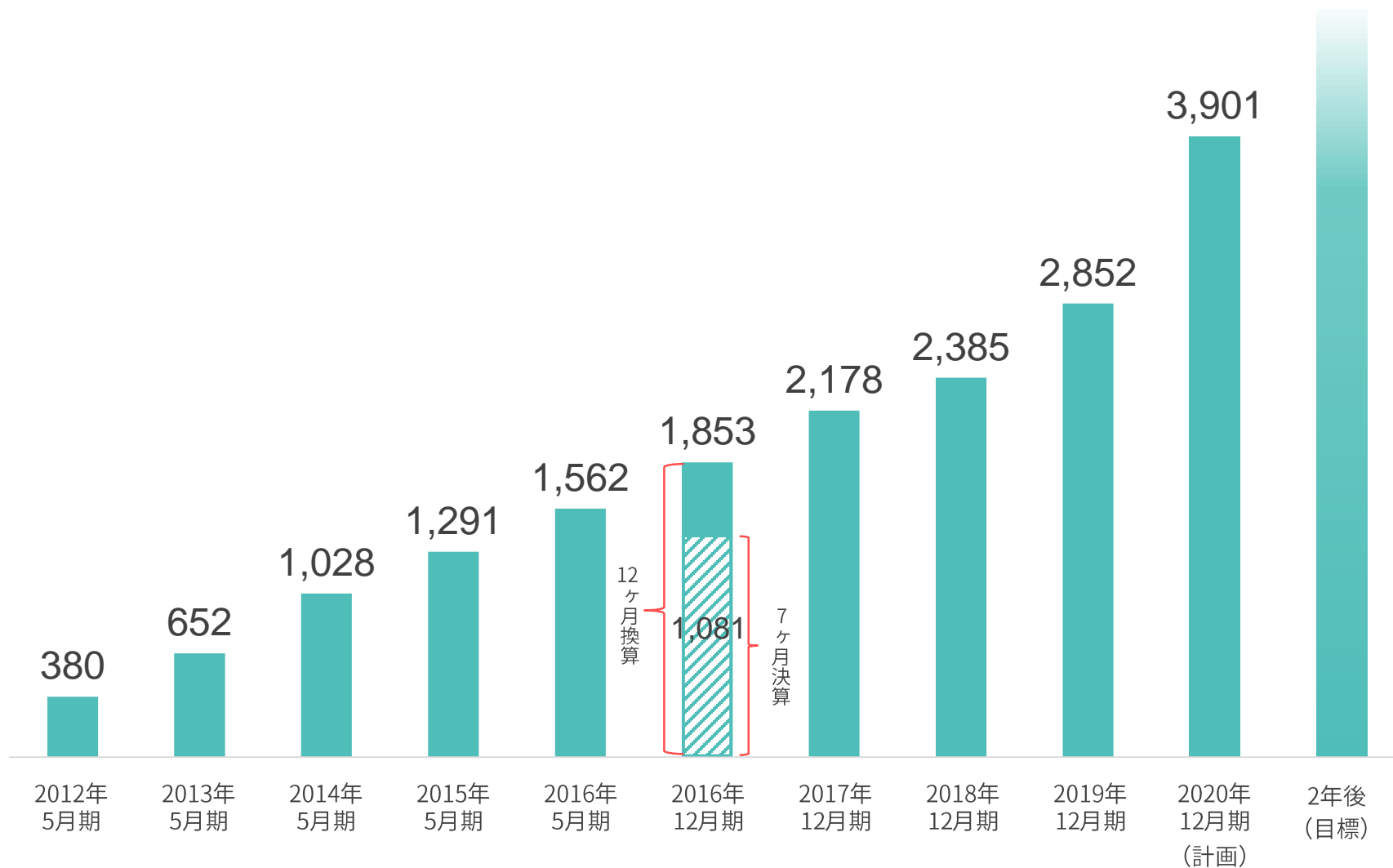
- 4,800台
- 4,400台
- 9,300台
- 15,500室

## 関東

- 6,700台
- 1,500台
- 42,300台
- 15,000室

# ストック売上の推移

単位：百万円



# IP無線の市場・サービス拡大

## 非車載市場の開拓とIoTゲートウェイによるモビリティサービスの拡大

新規領域

### 新たなデバイスで新市場（非車載市場）を開拓



防災 警備 建築現場 ホテル

ケイティーエスの客室マルチメディアシステムを導入しているホテルへアプローチ

### iMESH（新デバイス）



IM-550 IM-530

### iMESH車載用新デバイス



IM-870

### トラック・タクシー・バスなど車載市場が中心



タクシー トラック バス



コア技術 通信 決済 動態

### IP無線をIoTゲートウェイとして様々なデバイスと連携を強化しサービスを拡大

ドライブレコーダー デジタコ タブレット アルコールチェッカー ナビ 各種センサー

コア技術 通信 決済 動態 NEW 画像解析 NEW 音声認識

既存サービス

新規サービス

既業領域

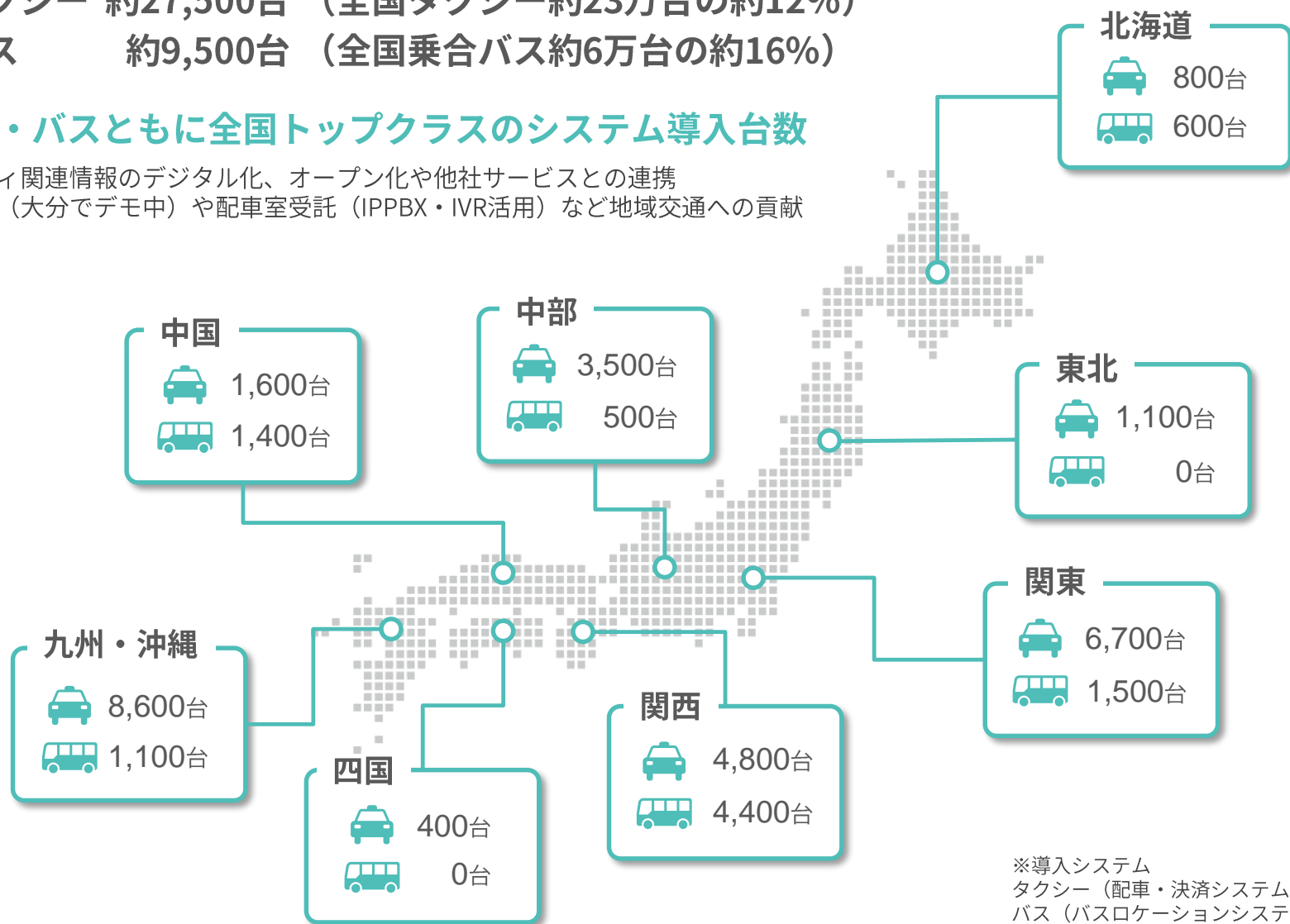
# モビリティサービスの創出（地域交通への貢献）

 タクシー 約27,500台（全国タクシー約23万台の約12%）

 バス 約9,500台（全国乗合バス約6万台の約16%）

## タクシー・バスともに全国トップクラスのシステム導入台数

- モビリティ関連情報のデジタル化、オープン化や他社サービスとの連携
- 画像解析（大分でデモ中）や配車室受託（IPPBX・IVR活用）など地域交通への貢献



※導入システム  
タクシー（配車・決済システム）  
バス（バスロケーションシステム）

# ホテル事業との連携（ケイティーエス）



## IoT分野における情報通信事業およびストックビジネスの拡大

- ▶ 株式会社ケイティーエスは、ビジネスホテルやシティホテルなどのホテル業界向けに、客室のマルチメディアシステムをはじめとする宿泊者向けサービスや、監視カメラ、リネンシステム（客室清掃管理）、施設混雑案内システムなどのIoTを活用したホテルのスマート化を主力事業としている
- ▶ ホテル客室向けマルチメディアシステムの直近の実績は約8万室



交通基盤とホテル基盤の連携を模索



タクシー



バス



# 決済ビジネスの拡大

## OKICA商業拡張（2020年11月末） カードに加えてQR決済に対応

- …導入済み
- …2020年11月末以降導入

地域マネーへ  
(OKICA)

39万枚  
突破

交通系

(バス・モノレール・タクシー・離島船舶)

商業系

(コンビニ・ホテル・飲食店・スーパー・デパート・駐車場・その他店舗) ※順次対応



# 新規事業の開始

## 本社前土地の有効活用（安定収益の確保）

- ▶ 大分市東大道の本社前土地（3,163㎡）
- ▶ 大和ハウス工業(株)の提案にて本社前土地を事業化
- ▶ 賃貸マンション新築、不動産賃貸事業を開始
- ▶ 30年間の一括借上契約予定
- ▶ 賃貸事業開始（2022年1月～3月を予定）

### （概算見通し）

投資金額：2,700百万円

賃料収入：年間250百万円

30年間7,500百万円



## 大分駅南地区シンボルロードに隣接

- ▶ 大分駅南地区は2019年都市景観大賞の都市空間部門最高賞の国土交通大臣賞を受賞
- ▶ シンボルロード「大分いこいの道」は緑の大空間

---

# 執行役員制度の導入

---

## ■ 導入の目的

---

- 取締役の人数を減らし、取締役会体制を独立社外取締役が全取締役の3分の1を占める構造を形成することでコーポレートガバナンスの一層の強化を目指すと共に、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図る
- 経営の監督機能と業務執行機能を分離させることにより、業務執行責任の明確化と業務執行の迅速化を図る



# 參考資料



# 会社概要

商号	<b>FIG株式会社</b> 英文社名：Future Innovation Group, Inc.	
設立	2018年7月2日	
代表者	代表取締役社長 村井 雄司	
資本金	20億円	
所在地	大分県大分市東大道二丁目5番60号	
上場市場	東京証券取引所市場第一部・福岡証券取引所本則市場	
証券コード	4392	
発行済株式総数	31,084,515株（2019年12月末現在）	
従業員数	596名(2019年12月末現在連結)	
事業内容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務	

# グループ相関図



FIG（東証一部・福証本則）

## 装置等関連事業



石井工作研究所

## 情報通信事業

### 中核会社



モバイルクリエイト



ケイティーエス



オプトエスピー



ciRobotics



トラン



沖縄モバイルクリエイト



M.R.L



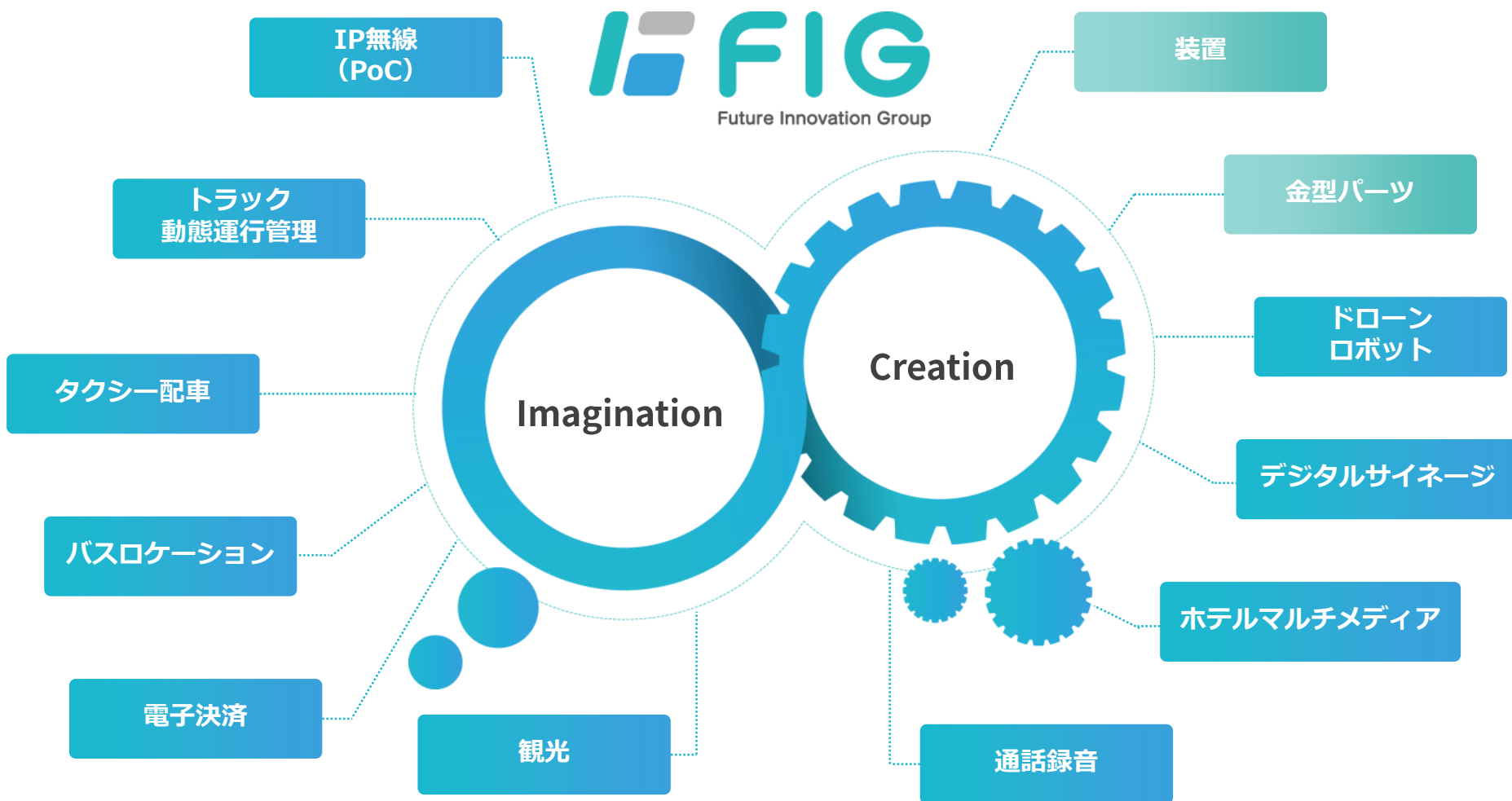
Mobile Create USA, Inc.

# 事業領域

情報通信事業

装置等関連事業

## 想像と技術と情熱で快適な未来を創造



# 中核会社（モバイルクリエイトの会社概要）

商号	<b>モバイルクリエイト株式会社</b> 英文社名：Mobile Create Co.,Ltd.	 <small>創りたい未来がある。</small> Mobile Create
設立	2002年12月27日	
代表者	代表取締役社長 村井 雄司	
資本金	3億円	
本社所在地	大分県大分市東大道二丁目5番60号	
事業拠点	大分本社、東京営業所、関西営業所、福岡営業所	
従業員数	162名(2019年12月末現在連結)	
事業内容	携帯通信のインフラを活用した移動体通信網(MVNO事業)及びGPSを活用した移動体管理システムの開発・販売・運用・保守	

# 中核会社（モバイルクリエイトの事業内容）



## 業務用IP無線システム「iMESH」

- 携帯電話通信網（NTTドコモ）を利用（日本全国利用可能。人口カバー率100%）
- 総務省の許認可不要、基地局不要、免許不要なので、すぐに利用可能
- 既存の業務用無線と同様に即時通話、一斉同報通信が可能
- 他の業務用無線よりも初期コスト、ランニングコストが安い。「GPS」を標準装備



## タクシー配車システム「新視令」

- 無線システム、料金メーター、ナビゲーション機器等が連動
- 利用者の依頼に最適な車両を自動検索、自動配車を実現（業務効率化）



## 動態管理システム「モバロケ」

- トラック位置や動態情報がリアルタイムでPCやモバイル画面に表示
- 輸送ルート最適化（業務効率化）、急発進や最高速度などを警告（安全管理）



## バスロケーションシステム「モバステーション」

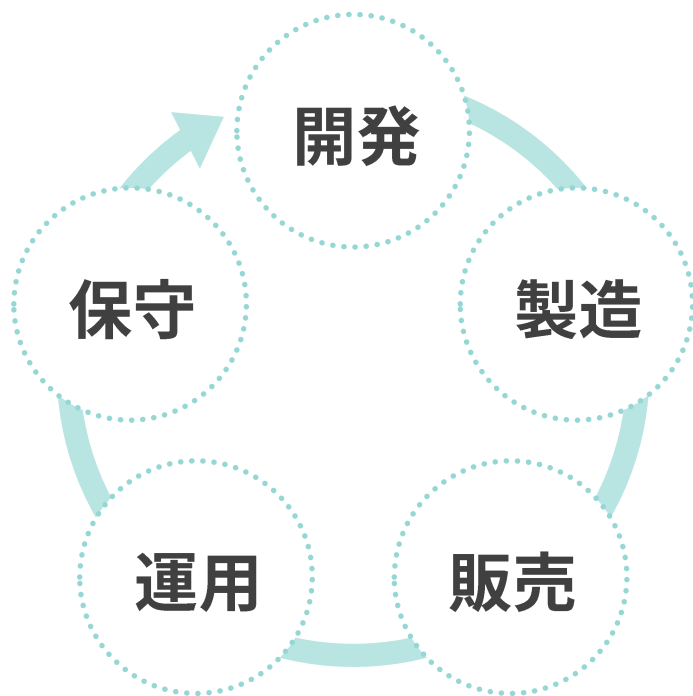
- バス会社は、システムオンライン化による業務効率化を実現
- 利用者は、PCやモバイルから運行状況の確認や経路・乗り継ぎ検索が可能
- バスが停留所に接近すると、登録ユーザにはメールで、停留所には接近情報が表示



## 電子決済システム「Vクレジット」

- 各種電子マネー、クレジットカードでスピーディな決済
- 自社開発(製造委託)による安価なFeliCa決済端末を使用

# 中核会社（モバイルクリエイトの事業内容）



## 開発

ハードウェアの設計からソフトウェアの実装まで一気通貫した設計開発体制を構築し、お客様のニーズに柔軟に対応

## 製造

自社で製品の企画・設計や開発を行い、製品製造のみを外部に委託（ファブレス型）、迅速かつ安定的な生産体制を構築

## 販売

直販営業に加えて全国に代理店網を構築。顧客のニーズを把握し、自社開発にフィードバックする体制を構築

## 運用

通信キャリアから携帯通信網借り受けてMVNOとしてサービスを提供、サーバや各端末機の稼働監視、機能・操作性向上のために定期的にソフトウェアのアップデートを実施

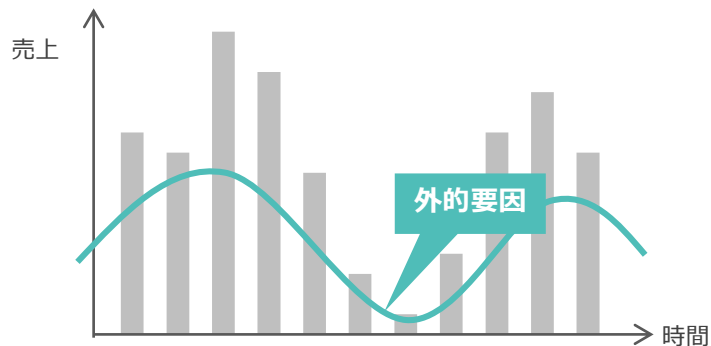
## 保守

あらゆる製品やシステムの保守、修理を担い、24時間365日対応するコールセンターを完備

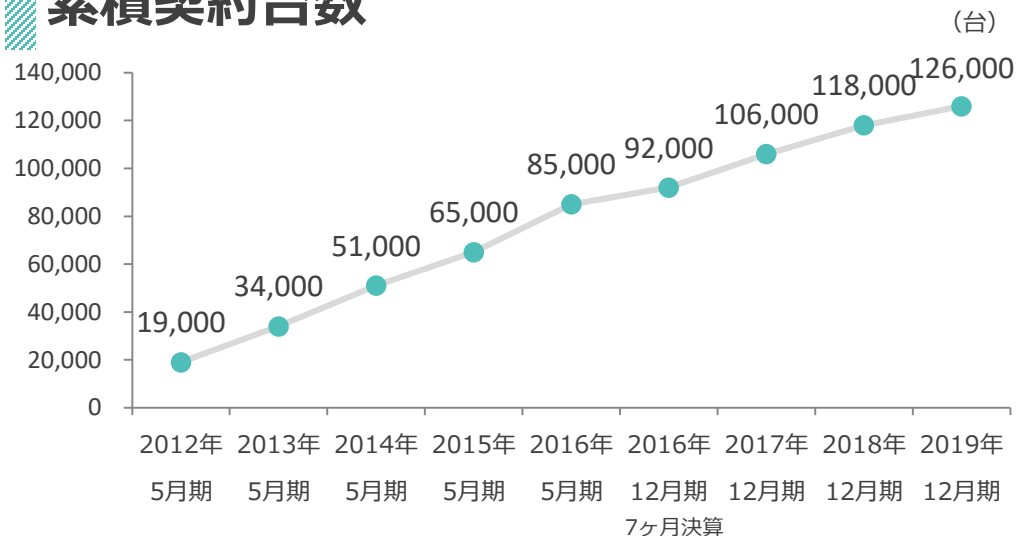
# 中核会社（モバイルクリエイトの事業内容）

## フロービジネス

- 販売時における収入（システムの開発・販売）
- 外的要因に左右されやすい

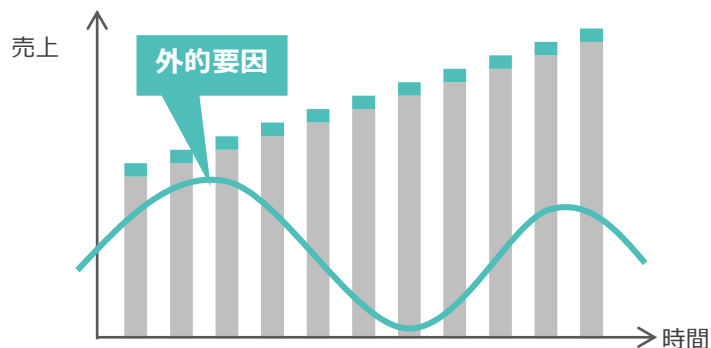


## 累積契約台数

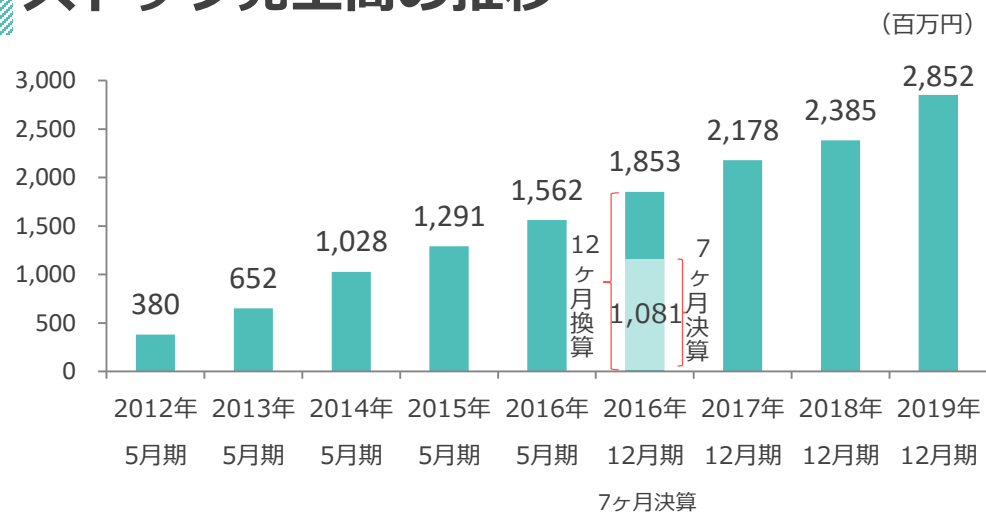


## ストックビジネス

- 継続的なサービスの提供による収入（月額利用料・保守料）
- 安定した収益が得られる



## ストック売上高の推移



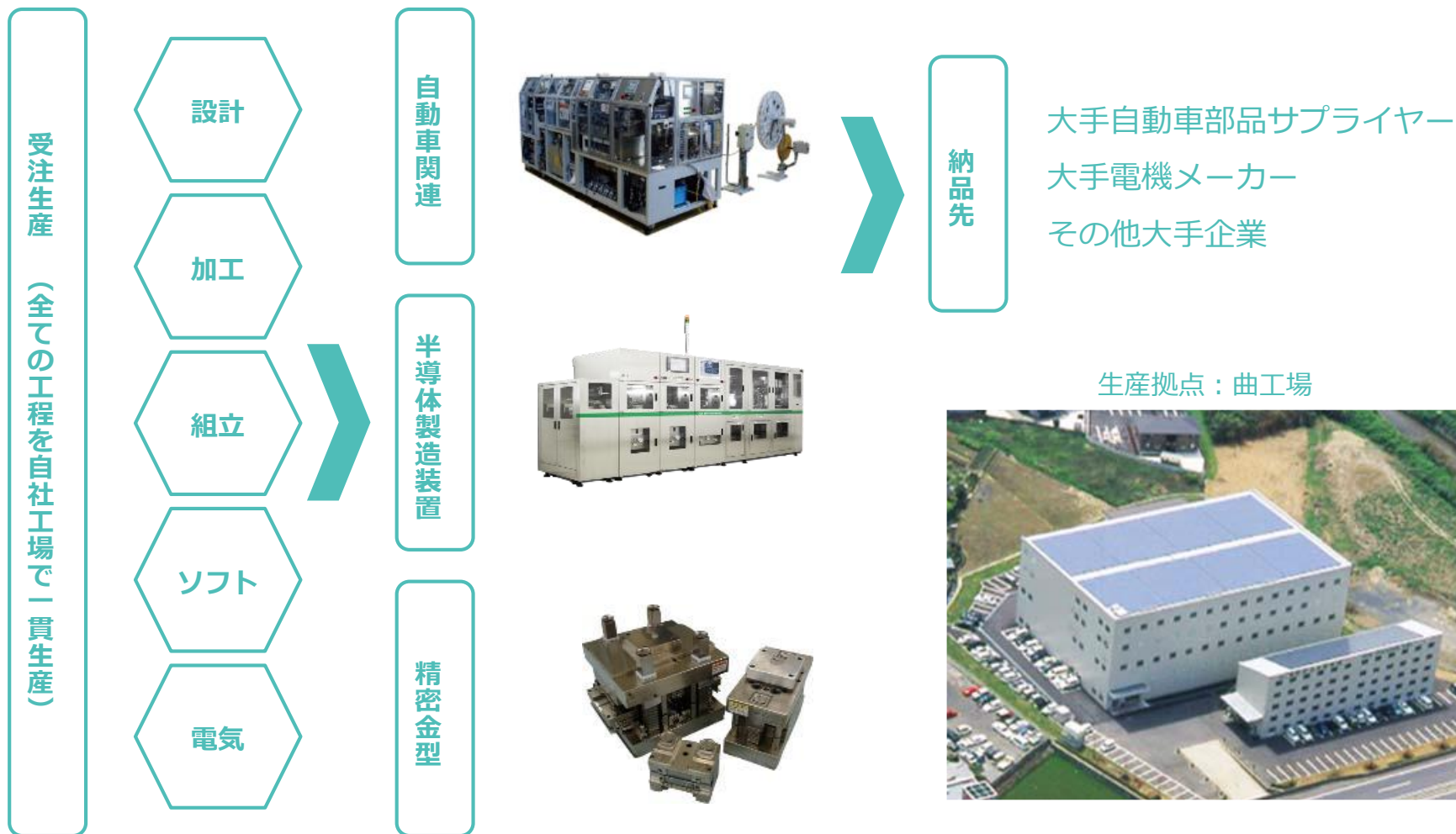


# 中核会社（石井工作研究所の会社概要）

商号	<b>株式会社石井工作研究所</b> 英文社名：ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION	
設立	1979年1月5日	
代表者	代表取締役社長 佐藤 一彦	
資本金	3億円	
本社所在地	大分県大分市東大道二丁目5番60号	
事業拠点	営業拠点：大分本社、東京営業所 生産拠点：曲工場（大分県）、杵築工場（大分県）	
従業員数	276名(2019年12月末現在連結)	
事業内容	半導体・自動車関連自動化装置、医療関連機器製造装置、自動包装装置などの設計・製造、精密金型、精密加工部品の設計・製造	

# 中核会社（石井工作研究所の事業内容）

- ▶ 部品から自社で制作し、多岐にわたる精密加工技術を有す
- ▶ 高い「ものづくり」の技術と大手企業を中心とした優良な顧客基盤



# 中核会社（ケイティーエスの会社概要）

商号	株式会社ケイティーエス 英文社名：KTS Co., Ltd.	
設立	1981年2月27日	
代表者	代表取締役社長 本地 洋一	
資本金	9,800万円	
本社所在地	大分県杵築市山香町大字南畑5004番地100	
事業拠点	大分本社、東京支店、大阪支店、札幌営業所、岐阜営業所 宇佐工場（大分県）	
従業員数	100名(2019年12月末現在)	
事業内容	ホテル事業者向けのマルチメディアシステムの開発・運用・保守及び半導体の基板事業、製造装置事業	

# 中核会社（ケイティーエスの事業内容）

## ホテル事業者向けシステム開発・販売・保守

- 客室マルチメディアシステム「SiTV」
- リネンシステム
- 監視カメラ
- 施設混雑案内システム



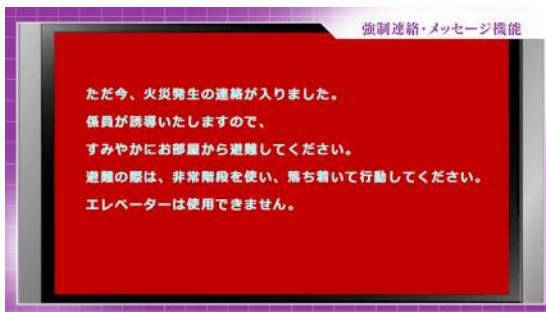
客室向けマルチメディアシステム



ホテル案内・多言語化機能



リネンシステム



強制連絡・メッセージ機能



レストラン混雑状況案内



ミラーリング機能



【連絡先】 F I G株式会社 社長室  
【住所】 大分県大分市東大道二丁目5番60号  
【TEL】 097-576-8730

本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報(forward-looking statements)」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

※ 「FeliCa」は、ソニー株式会社が開発した非接触ICカードの技術方式です。

※ 「FeliCa」はソニー(株)、「OKICA」は沖縄ICカード(株)の登録商標です。